

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第24期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社雪国まいたけ

【英訳名】 YUKIGUNI MAITAKE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 平 喜 信

【本店の所在の場所】 新潟県南魚沼市余川89番地

【電話番号】 025(778)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 宮 崎 浩

【最寄りの連絡場所】 新潟県南魚沼市余川89番地

【電話番号】 025(778)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 宮 崎 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	21,832	23,392	22,913	23,721	25,073
経常利益 (百万円)	1,217	1,090	590	345	139
当期純利益 (百万円)	689	670	280	221	104
純資産額 (百万円)	6,395	6,816	6,896	6,705	6,744
総資産額 (百万円)	28,651	36,060	35,382	33,771	33,460
1株当たり純資産額 (円)	272.88	290.31	225.67	221.09	216.16
1株当たり当期純利益 (円)	28.75	28.33	9.14	7.30	3.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	9.11	7.28	—
自己資本比率 (%)	22.3	18.9	19.5	19.9	19.7
自己資本利益率 (%)	10.89	10.14	4.10	3.26	1.57
株価収益率 (倍)	16.87	18.84	62.05	69.47	131.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,305	2,498	809	2,152	820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,779	△3,032	△6,028	△825	△412
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,234	6,454	△659	△1,837	△415
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,206	7,120	1,246	749	773
従業員数 (人)	1,008 [553]	1,009 [547]	1,045 [493]	998 [485]	1,143 [440]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年2月21日付で、1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期、第21期及び第24期は希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	19,661	20,520	20,480	21,829	23,009
経常利益	(百万円)	1,297	819	650	561	185
当期純利益	(百万円)	555	505	314	450	260
資本金	(百万円)	1,605	1,605	1,605	1,605	1,605
発行済株式総数	(株)	24,929,728	24,929,728	32,408,646	32,408,646	32,408,646
純資産額	(百万円)	7,053	7,367	7,479	7,505	7,542
総資産額	(百万円)	27,464	32,840	32,812	31,464	30,779
1株当たり純資産額	(円)	300.97	313.78	244.82	247.45	247.09
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	23.19	21.31	10.30	14.82	8.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	10.26	14.79	-
自己資本比率	(%)	25.7	22.4	22.8	23.9	24.5
自己資本利益率	(%)	7.87	7.01	4.23	6.01	3.46
株価収益率	(倍)	20.92	25.05	55.06	34.20	52.56
配当性向	(%)	43.13	46.91	97.10	67.46	116.28
従業員数	(人)	946 [421]	959 [454]	985 [414]	928 [409]	930 [360]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年2月21日付で、1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期、第21期及び第24期は希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)の前身は、昭和47年10月19日資本金500万円をもって、東京都千代田区東神田2丁目9番1号に設立された司興業株式会社であります。平成3年1月10日、当社は商号を株式会社雪国まいたけに変更いたしました。さらに平成3年4月1日付をもって株式会社雪国まいたけ(昭和58年7月21日設立〔本店 新潟県南魚沼市余川89番地〕)下記沿革に述べる実質上の存続会社)の株式額面を変更(1株の券面額50,000円を500円へ)するため同社(実質上の存続会社)と合併すると共に、本店を新潟県南魚沼市余川89番地に移転いたしました。

当社の実体は、被合併会社である株式会社雪国まいたけ(昭和58年7月21日設立)であり、以下の記載におきましては、別段の注記のない限り被合併会社(実質上の存続会社)に関するものであります。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成3年4月1日より始まる事業年度を第9期といたしました。

年月	事項
昭和58年7月	株式会社雪国まいたけを設立し、五十沢工場新設により、まいたけの生産販売を開始(日産350kg)
昭和59年8月	五十沢工場増設により、生産量を増加(日産700kg)
昭和60年6月	五十沢工場増設により、生産量を増加(日産1.4t)
昭和61年6月	本社新築により、新潟県南魚沼市余川89番地に移転
昭和61年10月	第1バイオセンター(旧・大和工場)を南魚沼市水尾新田に新設(日産3t)
昭和62年3月	東京営業所を開設
昭和62年10月	第1バイオセンター増設により、生産量を増加(日産6t)
昭和63年1月	納豆工場を本社隣接地に新設し、納豆の製造販売を開始
昭和63年10月	第1バイオセンター増設により、生産量を増加(日産9t)
昭和63年10月	子会社「株式会社雪国商事」(現・連結子会社)を設立し、当社の各センターで使用する重油等の仕入れ及び一般消費者へガソリン等の販売を開始
平成元年9月	第2バイオセンター(旧・浦佐工場)を南魚沼市浦佐に新設(日産12t)
平成2年4月	大平もやし店の営業権を譲受け、もやしの生産販売を開始
平成2年9月	第2バイオセンター増設により、生産量を増加(日産22t)
平成3年4月	株式額面を変更(1株額面50,000円を500円へ)するため、東京都千代田区東神田2丁目9番1号所在の株式会社雪国まいたけと合併
平成3年8月	子会社「有限会社今町興産」(現・連結子会社)を設立し、培地副原料の製造を開始
平成4年4月	大阪営業所を開設
平成4年8月	新本社及び本社パッケージセンター(旧・本社工場)を新築移転
平成5年9月	第1バイオセンター増設により、生産量を増加(日産33t)
平成6年3月	当社株式を新潟証券取引所の地域産業育成部へ上場
平成6年9月	培地主原料の安定供給の確保のため子会社「雪国アグリ株式会社」(現・連結子会社)を設立
平成6年9月	第3バイオセンター(旧・六日町工場)を南魚沼市新堀新田に新設(日産55t)
平成7年9月	五泉バイオセンター(旧・五泉工場)を五泉市中川新字郷屋原に新設(日産66t)
平成7年9月	第3バイオセンター増設により、生産量を増加(日産77t)
平成8年3月	加工品販売事業部(現・加工食品部)を開設

年月	事項
平成8年5月	まいたけ水煮の自社生産による販売を開始
平成8年9月	五泉バイオセンター増設により、生産量を増加(日産 88 t)
平成8年11月	子会社「株式会社ゼネラルバイオフーズ」を設立し、もやしの生産部門を子会社化
平成9年2月	名古屋営業所を開設
平成9年4月	まいたけエキスを凝縮した健康維持食品「MDフラクション」の製造販売を開始
平成9年9月	五泉バイオセンター増設により、生産量を増加(日産 99 t)
平成10年3月	「株式会社トータク」(現・連結子会社)を株式取得により子会社とし、加工食品の製造販売に進出
平成10年9月	五泉バイオセンター増設により、生産量を増加(日産110 t)
平成11年7月	仙台営業所を開設
平成12年3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年4月	海外調査室(現・市場調査室)を開設
平成12年10月	子会社「ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ」(現・連結子会社)を設立し、海外事業に進出
平成13年9月	子会社「株式会社平成興業」を設立し、生コシの製造販売を開始
平成14年2月	通販事業所(現・マーケティング部)を開設
平成14年3月	五泉バイオセンターでぶなしめじの生産を開始
平成14年5月	第4バイオセンター(旧・津久野工場)を南魚沼市津久野に新設し、えりんぎの生産を開始
平成14年6月	1単元の株式数を1,000株から100株へ変更
平成15年3月	子会社「ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ」(現・非連結子会社)を設立
平成15年4月	子会社「青島東冷食品有限公司」(現・非連結子会社)を設立し、水産加工食品の製造を開始
平成15年5月	広島営業所を開設
平成16年6月	第5バイオセンターを南魚沼市山崎新田に新設し、ぶなしめじの生産を開始
平成16年8月	子会社「株式会社ゼネラルバイオフーズ」において、塩沢バイオセンターを南魚沼市南田中に新設し、もやしの生産を開始
平成16年9月	子会社「株式会社平成興業」が子会社「株式会社ゼネラルバイオフーズ」を吸収合併し、同時に子会社「株式会社雪国バイオフーズ」(現・連結子会社)に商号を変更
平成16年11月	新潟県南魚沼郡の六日町と大和町との合併に伴い住所表示が変更。また、一部工場の名称を変更
平成17年2月	子会社「上海雪国高榕生物技術有限公司」(現・連結子会社)を設立
平成18年5月	コージェネレーション発電事業への参加
平成18年7月	タカラバイオ株式会社との間で、きのこ事業業務提携契約を締結

### 3 【事業の内容】

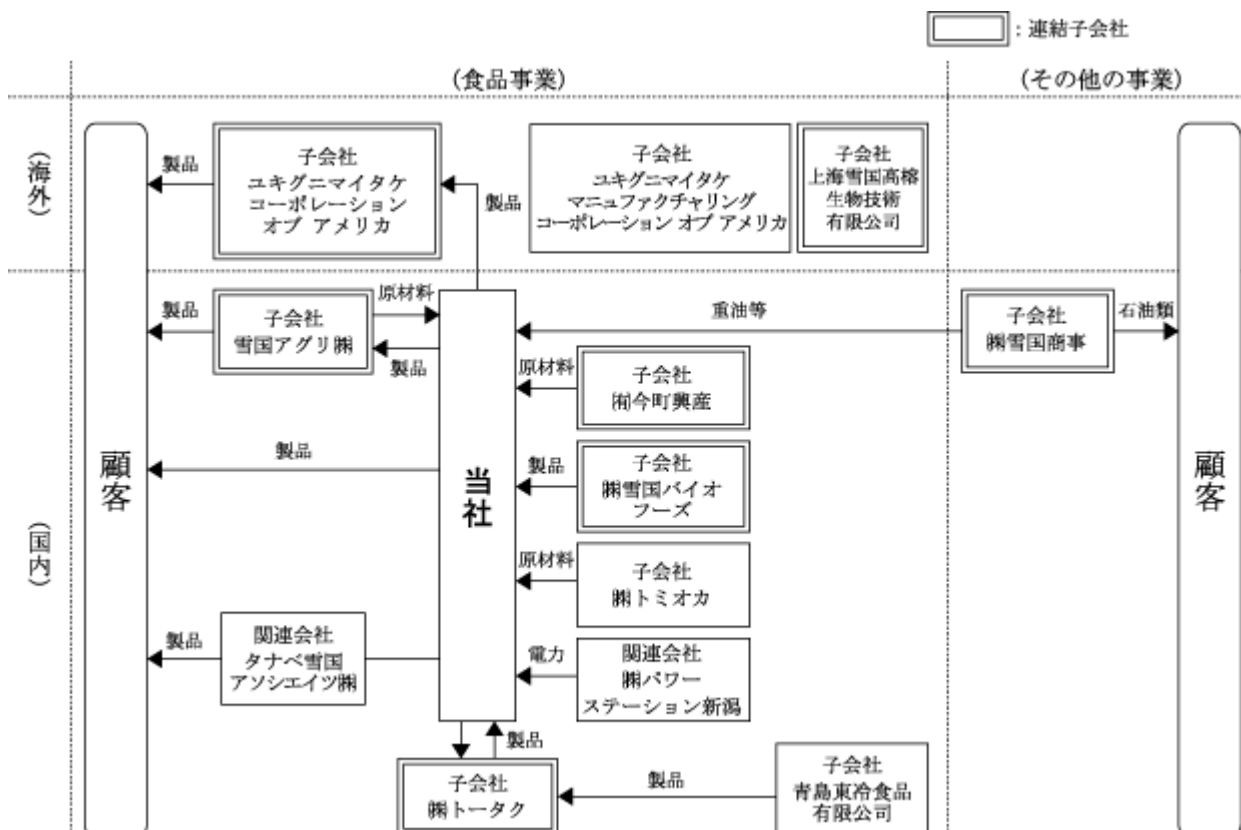
当社グループは、株式会社雪国まいたけ（当社）と子会社12社及び関連会社2社で構成され、まいたけ・えりんぎ・ぶなしめじの生産販売を主な事業とし、更に加工食品の製造販売、石油類の販売等を事業としております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 食品事業 …… 主要な商製品は、まいたけ・えりんぎ・ぶなしめじの生鮮品と、水煮加工食品、乾燥加工食品、水産品の加工食品、もやし、健康食品及び農産物等であります。
- 生きのこ事業… 当社が生産及び販売を行い、培地主原料は子会社雪国アグリ㈱及び㈱トミオカ、培地副原料は子会社(有)今町興産が製造しております。なお、販売の一部は子会社雪国アグリ㈱及びユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカが行っております。
- 加工食品事業… 当社がまいたけ・えりんぎ・ぶなしめじの加工食品を製造販売し、子会社㈱トータクが水産品等の加工食品を製造しております。
- その他 …… 主要な商製品のうち、もやしを子会社㈱雪国バイオフーズが製造、当社が販売し、えのき茸は子会社上海雪国高榕生物技術有限公司が製造、販売しております。また、本しめじ、はたけしめじにつきましては、当社が仕入販売しております。健康食品につきましては、当社が製造し、当社及び関連会社タナベ雪国アソシエイツ㈱が販売しております。農産物につきましては、当社及び子会社雪国アグリ㈱が仕入販売しております。
- 食品事業 …… 主要な商製品のうち、もやしを子会社㈱雪国バイオフーズが製造、当社が販売し、えのき茸は子会社上海雪国高榕生物技術有限公司が製造、販売しております。また、本しめじ、はたけしめじにつきましては、当社が仕入販売しております。健康食品につきましては、当社が製造し、当社及び関連会社タナベ雪国アソシエイツ㈱が販売しております。農産物につきましては、当社及び子会社雪国アグリ㈱が仕入販売しております。
- (2) その他の事業…… 石油類販売で、子会社㈱雪国商事が販売しております。

以上の当社グループの状況について、事業の系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱雪国商事 (注)1	新潟県南魚沼市	10百万円	その他の事業	100.00	—	重油等の購入、製品の販売 役員の兼任…5名 債務保証あり
㈲今町興産 (注)2	新潟県南魚沼市	3百万円	食品事業	100.00 (100.00)	—	原材料仕入 役員の兼任…1名
㈱雪国バイオフーズ (注)1,3	新潟県南魚沼市	65百万円	食品事業	100.00 (95.16)	—	もやしの生産委託 役員の兼任…6名 資金援助及び債務保証あり
雪国アグリ㈱	群馬県沼田市	20百万円	食品事業	56.00	—	原材料仕入、当社製品販売等 役員の兼任…2名 資金援助あり
㈱トータク (注)4	東京都中央区	241百万円	食品事業	99.32 (0.36)	—	製品の加工委託 役員の兼任…2名 債務保証あり
上海雪国高榕生物技術有限公司 (注)5	中華人民共和国上海市	17,380 千人民元	食品事業	55.00	—	債務保証あり
ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ	アメリカデラウェア州	600,000 米ドル	食品事業	100.00	—	当社製品販売等 役員の兼任…2名 資金援助あり

(注) 1 上記子会社のうち、㈱雪国商事、㈱雪国バイオフーズは特定子会社であります。

2 ㈲今町興産は、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が100%の議決権を有しております。( )内は間接所有割合で内数。

3 ㈱雪国バイオフーズは、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が95.16%の議決権を有しております。( )内は間接所有割合で内数。

4 ㈱トータクは、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が0.36%の議決権を有しております。( )内は間接所有割合で内数。

5 当連結会計年度より、上海雪国高榕生物技術有限公司については、重要性が増したことにより記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品事業	1,130 [436]
その他の事業	13 [ 4]
合計	1,143 [440]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ145名増加したのは、主に上海雪国高榕生物技術有限公司を連結の範囲に含めたことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
930 [360]	39.5	8.6	3,714,965

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資、個人消費とも堅調に推移し、息の長い景気拡大が続いております。しかしながら、原油価格の高騰や金利上昇などの企業収益を圧迫する要素も現存し、また熾烈な企業間競争も依然続くことが見込まれるなど、当社グループを取り巻く事業環境は決して楽観できる状況ではなく、今後も暫くは厳しい中での事業運営を強いられるものと思われま

す。きのこの販売環境は、需要期となる9月から温暖な気候が続いたことで、秋商戦が低調に推移したと共に、青果の相場も潤沢な入荷状況から安値での展開が長く続き、逆風の中での事業活動となりました。これに更に追い打ちをかけるように、記録的な暖冬を迎え、鍋物需要も冷え込み、過去に例を見ない大変厳しい環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、生産・販売が一体となり、雪国ブランドに相応しい高品質な商品作りに取り組み、多くの消費者の方に安全で美味しい食品を提供することを第一に様々な取り組みを進めてまいりました。新鮮さをより長く保持するための鮮度管理体制の強化や、品質保証体制の充実、検査体制の厳格化など、目に見えない「こだわりの物作り」に注力してまいりました。一方で、業容拡大に向けた取り組みとして、9月から新商品「雪国本しめじ」「雪国はたけしめじ」の販売を開始し、きのこ事業の更なる成長に向けた歩みも進めてまいりました。

その他食品事業の中では、4月からのTVCMが大きな反響を呼んだ「雪国もやし」が、商品認知度の広がりや高い理念に基づく商品価値が認められたことで、販売量を大きく伸ばし、きのこ事業に次ぐ新たな事業として着実に成長を続けております。

連結子会社では、中国・上海市に設立しました合弁会社による現地での「えのき茸」の販売が平成18年に本格的に始動いたしました。当社の技術指導のもと生産された商品は、その確かな品質が認められ、好調な販売実績を上げ、設立2年目で黒字に転換し、連結業績に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は250億73百万円（前期比5.7%増）となりましたが、利益面では主力のきのこ事業の苦戦と原材料、燃料コストの上昇、広告宣伝費の負担増加などから、経常利益は1億39百万円（前期比59.7%減）、当期純利益は1億4百万円（前期比53.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

事業の種類	連結売上高 (百万円)	前期比 (%)
まいたけ	9,648	△6.3
えりんぎ	3,948	△0.0
ぶなしめじ	5,112	32.9
生きのこ事業	18,709	3.4
加工食品事業	1,085	△26.6
その他食品事業	4,296	36.6
食品事業計	24,092	6.1
その他の事業	981	△2.8
合計	25,073	5.7

#### 〔生きのこ事業〕

生きのこ事業の販売は、4月から8月にかけては前年同期を上回るペースで順調に推移しましたが、9月以降は前述の如く、その流れが大きく変わり、総じて厳しい販売環境となりました。とりわけ、記録的な暖冬影響から、2月に入ると小売業界も早々鍋物商材から春物商材への切替えが進むなど、きのこの消費減退に拍車がかかる形となりました。そのような環境の中で当社グループは、需要喚起のためのメニュー提案や販売促進のためのキャンペーン導入など各種施策を打ってきましたが、悪い流れに歯止めをかけるまでには至りませんでした。この結果、まいたけの売上高は96億48百万円（前期比6.3%減）、えりんぎの売上高は39億48百万円（前期比0.0%減）となりま



した。ぶなしめじの売上高は、他のきのこ同様の厳しい環境下ではありましたが、食べきりタイプの新商品導入の効果から51億12百万円（前期比32.9%増）と前年同期を大きく上回りました。

#### 〔加工食品事業〕

加工食品事業は、CVSや外食チェーン向けに積極的にメニュー提案を行い、水煮製品等の販売拡大に努めてまいりましたが、メニューの多様化や安価な輸入製品の普及等から益々競争が激しさを増しており、厳しい状況が続いております。こうした状況を打破するために、当連結会計年度より新商品「冷凍まいたけ天ぷら」の販売を開始いたしました。外食産業や給食産業等を中心に徐々に実績を伸ばしており、今後更に拡販を進め、定番商品化に繋げてまいります。加工食品事業全体の売上高は10億85百万円（前期比26.6%減）となりました。

#### 〔その他食品事業〕

もやし事業につきましては、4月から導入しましたタレントのはなわを起用したTVCMが、そのユニークな内容から大いに話題となり、販売先が一気に拡大し、売上高は12億47百万円（前期比146.2%増）となりました。

その他食品事業全体としましては、売上高は42億96百万円（前期比36.6%増）となりました。

#### 〔その他の事業〕

石油類販売事業は、仕入価格高騰による小売価格の上昇からガソリンの消費量が落ち込んだことに加え、記録的な暖冬の影響から、暖房用、融雪用の灯油の需要が激減するなど、厳しい販売環境で推移しました。その他事業の売上高は9億81百万円（前期比2.8%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、7億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億20百万円（前連結会計年度比61.9%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億48百万円、減価償却費及びその他の償却費15億82百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額4億42百万円及び法人税等の支払額3億58百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億12百万円（前連結会計年度比50.0%減）となりました。

主な内訳は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出6億25百万円と有形固定資産の売却による収入89百万円及び投資有価証券の売却による収入2億8百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億15百万円（前連結会計年度比77.4%減）となりました。

これは主に配当金の支払い及び借入金返済によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	14,891	106.5
その他の事業	—	—
合計	14,891	106.5

- (注) 1 金額は製造単価によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	1,858	137.3
その他の事業	907	97.6
合計	2,765	121.1

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	外注加工高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	117	56.4
その他の事業	—	—
合計	117	56.4

- (注) 1 金額は外注加工価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 受注実績

当社グループは、販売計画に基づいて作成した生産計画により生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

### (5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	24,092	106.1
その他の事業	981	97.2
合計	25,073	105.7

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 主要な販売先については、連結売上高の10%以上に該当する販売先がないため、その記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、米国経済失速の懸念や金利上昇などのマイナス材料はあるものの、引き続き安定した成長を続けるものと見込まれ、個人消費も緩やかではありますが回復基調で推移することが見込まれます。

当社グループにおきましても、主力の生きのこ事業にとって、近年の温暖化現象が及ぼす消費への影響を考えると、引き続き厳しい事業環境が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、顧客との良好な関係構築を図ると共に、消費者へ当社製品の安全性を含めた品質面での優位性の浸透を深めることで、天候等による消費動向にも左右されない磐石な販売体制の構築に努めてまいります。そのためには、顧客の店舗毎のきめ細かいフォローや様々な提案営業、効果的な販促物の利用などの諸施策を講じてまいります。

また、経営に有益な情報の収集・活用に努め、正確な需要予測を行うと共に、社内意識と組織の変更を断行し部門間の連携を更に強化すること等で、需要変動等によるロスの発生を抜本的に見直し、これを排除するための実行元年とし、将来に亘る効率的な経営管理を実行してまいります。

また、当社第5バイオセンターの敷地内において完成しましたコージェネレーション発電設備から、電力及び蒸気の供給を行うことでエネルギーコストの低減とCO2排出量削減による環境負荷の低減を図ってまいります。

新商品の「雪国本しめじ」「雪国はたけしめじ」につきましては、現在は業務提携先のタカラバイオ株式会社及びその子会社からの仕入販売であります。次期より当社グループによる栽培技術の確立に向けて本格的な試験栽培をスタートさせ、きのこ事業の一段の成長に取り組んでまいります。

また、子会社において当期より生産販売を始めた「こんにやくゼリー」は、これまでにない製品形態、国内特定産地の原料を使用した既存品との明確な味覚の差、そして現代人に不足している食物繊維の補給を徹底的に訴求した事等が認められ、予想を上回る好評を得ております。今後は、更に生産設備の拡大を進め、当社グループの夢である食品総合企業に向けた歩みも着実に進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」に記載した内容に潜在する、当社グループの事業等に関する主要なリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断の上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から合わせて記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅したものではありませんのでご注意ください。

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のものがあります。

#### (1) 国内事業活動に関するリスク

##### ① 自然災害に係るリスク

当社グループの主要製品である「まいたけ」「えりんぎ」「ぶなしめじ」「もやし」の生産拠点は全て新潟県内に在るため、自然災害の発生が生産活動に影響を及ぼす可能性があります。平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震では、操業停止に至る大きな被害こそありませんでしたが、生産施設において栽培設備や仕掛品・製品への被害がありました。今後、こうしたリスクを分散させていく施策が必要であると認識しております。

#### ②気象・天候条件に係るリスク

当社グループの主力製品であるきのこの需要は、季節変動（9月～12月が最需要期、1月～3月が需要期、4月～8月が不需要期）があり、販売量・単価共にその影響を受け易く、その変動が大きい場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③食品業界に係るリスク

食品業界では、消費者の品質や安全性に対する要求の高まりを受けて、トレサビリティシステムの構築などの品質管理の在り方が強く問われています。当社グループは、以前より製品の安全性を保証するため、「重金属検査」「残留農薬検査」「衛生検査」を実施するなど、高度な検査体制を構築してまいりました。またISO9001、ISO22000の認証を取得したことで、そのマネジメントシステムを活用し品質管理の機能性を強化してまいりますが、食品の安全性を損なう事象の発生は、事業の存立基盤を揺るがす大きな問題であり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ④原材料仕入に係るリスク

当社グループは、食品事業の製造工程において、栽培環境設備の燃料として重油を使用しております。原油価格の更なる高騰が生じた場合は、燃料コストの上昇に繋がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 海外事業活動に関するリスク

当社グループは、米国及び中国でのきのこの事業の展開に向けて、現地法人を設立し、米国においては市場調査並びに工場設置の準備を、中国においてはきのこの生産・販売事業を進めております。また、加工食品事業では、中国において加工製造した製品の輸入販売を、もやし事業では原料を中国から輸入しております。これら海外事業活動に関しては、現地の経済環境の変化、法規制の変更、テロや伝染病の発生、政治的・社会混乱等による経済活動への影響から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 財政状態に関するリスク

当社グループは、事業拡大のための資金の多くを金融機関からの借り入れにより調達しており、借入金総額は自己資本に対して高い比率にあります。当社グループでは、金利上昇によるリスクを軽減するための施策は講じておりますが、今後、有利子負債の削減を進め財務体質の強化に努めてまいります。しかし、急激で大幅な金利変動が生じた場合は、支払利息の増加等、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、菌茸類を中心とした食品事業分野における研究開発活動を行っております。主として、きのこの生産及びそれを利用した製品の開発における研究開発に取り組むと共に、消費者に「安全・安心・健康」な食品を提供するための品質検査技術の開発も行っております。それらの開発は、当社の本社内にあります研究開発室（室長以下52名、顧問2名）を中心にすすめております。

当連結会計年度の研究開発活動は、すべて食品事業分野であります。その主な研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

### (1) きのこの生産

「まいたけ」におきましては、引き続き生産コスト削減や品質向上を目指した栽培技術の改良及び今までにない食感や外観を有した新菌株の開発を恒常的に行っております。なお、昨年度種苗登録申請を行いました新菌株「雪国舞11号」は、今年度品種登録されました。「えりんぎ」におきましては、生産コスト削減及び品質向上を目指した栽培技術の改良を行い、収穫量と品質の向上及び包装の改良に貢献しております。また、「ぶなしめじ」におきましては、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムに則り、企業活動に伴い排出される廃棄物削減及び有効活用の一環とした栽培技術開発を行い、その生産センターへの技術移転を図りつつ、それに伴い生じるであろう生産上の諸問題の解決を生産センターと共に行っております。

なお、昨年度きのこ生産センターへの技術移転を行いました子会社株式会社雪国バイオフーズから排出されますもやし残渣を用いたきのこ栽培技術開発は、その適用範囲拡大を目指してISO14001に基づく環境マネジメントシステムに則り、企業活動に伴い排出される廃棄物削減及び有効活用の一環として引き続き行っております。

その他、中国で行っております現地企業との合弁会社による「えのき茸」栽培事業におきましては、現地合弁会社へ技術等の支援を行うと共に、開発してきた菌株の品種登録申請をするまでに至っております。

### (2) きのこ関連製品

きのこを利用した機能性食品開発を目的とした、まいたけの生物活性探索のための研究は、引き続きいくつかの農薬学系大学と共同で行っております。なお、これらの成果として得られた当社所有日本特許第2859843号及び米国特許第5854404号に基づき当社が製造販売しておりますマイタケ抽出物「MDフラクション」は、米国MSKCCにおいて良好な結果が得られた統合医療のための薬用植物候補として、大いに期待されています。また、乾燥きのこの用途拡大を目指して、企業や大学、公的研究機関と共同で商品開発を行っており、当連結会計年度成果としてまいたけが有する機能を利用した養豚用飼料の開発があげられます。

その他、昨年3月に終了しました独立行政法人食品総合研究所からの委託研究として農水省による「農林業におけるバイオマスエネルギー実用化技術の開発」の一環で実施してきた「まいたけ廃菌床からのエタノール変換実証研究」は、その成果を基に「バイオマスエネルギー高効率転換技術開発／バイオマスエネルギー転換要素技術開発」事業として、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と「キノコ廃菌床の高効率糖化発酵技術の開発」に関する共同研究として引き続き行っております。また、経済産業省関東経済局の地域新生コンソーシアム研究開発事業に株式会社新潟TLOを中心に大学及び企業と共同で参画し、「きのこ廃菌床からの有用成分回収と活用」に関する研究を行っております。

### (3) 品質検査技術

消費者に「安全・安心・健康」な食品を提供するため構築しましたISO9001に基づく品質管理マネジメントシステム及びISO22000に基づく食品安全マネジメントシステムに則り、製品に対し「衛生検査」「重金属検査」「残留農薬検査」を実施すると共に、販売店に対しそれらに関する品質検査証明書を発行するサービスは、引き続き行っております。

特に、「残留農薬検査」におきましては、食品衛生法等の一部改正により平成18年5月29日から施行されました「食品中に残留する農薬、動物用医薬品及び飼料添加物についてのポジティブリスト制」に対応した分析法の開発を鋭意行うと共に、開発された技術は随時検査業務に導入いたしております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、328百万円（税抜）であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて3億11百万円減少し、334億60百万円となりました。

これは、流動資産では、現金及び預金が1億58百万円減少し、受取手形及び売掛金が5億83百万円増加、また、固定資産では、減価償却が進んだことで有形固定資産が7億37百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億11百万円減少し267億15百万円となりました。これは主に、社債償還及び長期借入金の返済による減少であります。

純資産合計は、配当金支出による利益剰余金の減少などで67億44百万円となりました。なお、前連結会計年度末との比較につきましては、純資産合計は従来の資本合計と異なるために、分析は省略しております。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕

(2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高及び営業利益)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して13億51百万円増加（5.7%増）し250億73百万円となりました。主力の生きのこ事業は、需要期となる9月から温暖な気候が続いたことに加え、記録的な暖冬による鍋物需要の冷え込みがこれに追い討ちをかけ、大変厳しい販売環境となり、まいたけ及びえりんぎの出荷は伸び悩みましたが、食べきりタイプの新商品を導入したぶなしめじが売上を伸ばしたことで、生きのこ事業の売上高は、前連結会計年度に対して6億22百万円増加（3.4%増）しました。また、TVCMを展開しましたもやし事業が順調に売上を伸ばしたことで、その他食品事業の売上高は、前連結会計年度に対して11億50百万円増加（36.6%増）しました。

売上原価は、前連結会計年度と比較して9億69百万円増加（5.8%増）し、176億97百万円となりました。これは主に、ぶなしめじ及びもやしの販売量増加による原価の増加であります。原価率は、まいたけ及びえりんぎの販売価格の下落などにより前連結会計年度の70.5%から0.1%悪化し、70.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して6億8百万円増加（10.0%増）し66億94百万円となりました。増加の要因は、主にCM等の広告宣伝費の増加とぶなしめじともやしの販売増加に伴う運賃、販売手数料の増加によるものです。

以上の結果、営業利益は6億81百万円、営業利益率は2.7%となり、前連結会計年度と比較すると2億26百万円の減益（営業利益率が1.1%減）となりました。

#### (営業外損益及び経常利益)

営業外収益は前連結会計年度に対し31百万円減少（17.9%減）し、営業外費用は支払利息や雑損失の減少により、前連結会計年度に対し51百万円減少（7.0%減）しました。この結果、経常利益は1億39百万円、経常利益率は0.6%となり、前連結会計年度と比較すると2億6百万円の減益（経常利益率が0.9%減）となりました。

#### (特別損益及び当期純利益)

特別利益は、投資有価証券売却益1億15百万円の計上や固定資産売却益95百万円の計上により、前連結会計年度より86百万円増加しました。特別損失は、前連結会計年度に対し58百万円減少しました。この結果、当期純利益は1億4百万円、当期純利益率は0.4%となり、前連結会計年度との比較では1億17百万円の減益（当期純利益率が0.5%減）となりました。

### (4) 将来の見通しと課題

将来の見通しと課題については、第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

当社グループの消費税に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループが実施いたしました設備投資の総額は、食品事業分野におきまして5億17百万円であります。そのうち主なものは、子会社である上海雪国高榕生物技術有限公司の設備投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はございません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m <sup>2</sup> )	土地 金額	その他		合計
本社及び本社 パッケージ センター (新潟県南魚沼市)	食品事業	管理、販売、 研究、茸包装、 納豆製造	[12] 889	11	(6,241) [1,131] 11,444	[94] 664	[0] 150	[107] 1,716	216 <103>
第1バイオ センター (新潟県南魚沼市) ほか6事業所	食品事業	まいたけ・ ぶなしめじ・ えりんぎ生産	11,593	639	(6,145) 489,925	3,686	738	16,657	714 <257>
保管施設 (新潟県南魚沼市) ほか4施設	食品事業	倉庫	496	—	2,314	33	0	529	—
厚生施設 (新潟県南魚沼市) ほか3カ所	食品事業	社員寮、 保養所、 グラウンド	[76] 164	—	51,888	239	—	[76] 404	—
店舗 (新潟県南魚沼市) ほか3カ所	その他の 事業	ガソリン スタンド	[40] 19	[0] —	(5,604) [8,231] 2,678	[44] 405	[0] 0	[84] 425	—
計	—	—	[128] 13,163	[0] 650	(17,990) [9,362] 558,251	[139] 5,030	[0] 890	[268] 19,734	930 <360>

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。

3 帳簿価額のうち「合計」は、有形固定資産の帳簿価額により記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。

4 ( )内は貸借中のもので外数で表示しており、[ ]内は賃貸中のもので内数で表示しております。

5 < >内は臨時従業員数を外数で表示しております。

6 店舗の土地のうち一部は、子会社(株)雪国商事へ賃貸しているものであります。また、( )内の5,604m<sup>2</sup>は転貸物件であります。

7 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社	食品事業	全社管理業務、茸包装、 販売業務、研究開発	一式	12～96ヵ月	99	191
第1バイオセンタ ーほか6事業所	食品事業	まいたけ・ぶなしめじ・ えりんぎ生産	一式	12～108ヵ月	1,091	3,274

## (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積 (㎡)	土地 金額	その他	合計	
㈱雪国商事	大和スタンド (新潟県南魚沼市) ほか2事業所	その他の 事業	ガソリン スタンド・ レストラン	48	2	(1,629) 2,871	72	0	124	13 <4>
㈱今町興産	本社及び工場 (新潟県南魚沼市)	食品事業	培地副原料 生産	94	59	6,643	65	0	219	3
雪国アグリ ㈱	本社 (群馬県沼田市)	食品事業	作業所	66	130	(2,800) —	—	1	197	18 <12>
㈱トータク	本社 (東京都中央区) ほか2事業所	食品事業	冷凍食品 製造	132	12	4,307	185	11	342	11 <52>
㈱雪国バイ オフーズ	本社及び工場 (新潟県南魚沼市)	食品事業	もやし生産	1,505	12	52,568	430	3	1,951	19 <12>
計	—	—	—	1,847	217	(4,429) 66,391	754	17	2,836	64 <80>

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。

3 帳簿価額のうち「合計」は、有形固定資産の帳簿価額により記載しております。

4 提出会社より賃借しているものは、前項の提出会社に記載しておりますので、当項の記載は省略しております。

5 ( )内は連結子会社以外から賃借中のもので、外数で表示しております。

6 &lt; &gt;内は臨時従業員数を外数で表示しております。

7 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱雪国商事	ガソリンスタン ド及びレストラ ン	その他の事業	ガソリンスタンド・ レストラン機材	一式	48~84ヵ月	2	8
雪国アグリ㈱	本社	食品事業	事務処理機器	一式	84ヵ月	0	2
㈱トータク	本社及び ほか2事業所	食品事業	冷凍食品製造設備・ 事務処理機器	一式	48~84ヵ月	4	3
㈱雪国 バイオフーズ	本社及び工場	食品事業	もやし製造設備・ 事務処理機器	一式	48~72ヵ月	351	1,165



(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積 (㎡)	土地 金額	その他	合計	
上海雪国高榕 生物技術 有限公司	中華人民共和国 上海市	食品事業	えのき製造 設備	140	204	—	—	5	351	148

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱雪国 まいたけ	滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡 竜王町)	食品事業	土地、建物、 きのこ 生産設備	7,000	2,517	借入金	許認可手続き完了後 に着工予定		まいたけ 日産22トン 増加
計	—	—	—	7,000	2,517	—	—	—	—

(注) 滋賀事業所の事業内容は未定であり、完成後の生産能力については、まいたけの生産を行った場合の能力を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,408,646	32,408,646	東京証券取引所市場第二部	—
計	32,408,646	32,408,646	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

##### ①平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,060	5,050
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	657,800	656,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	86,710	86,710
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月1日 至 平成19年8月31日	自 平成16年9月1日 至 平成19年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 667 資本組入額 334	発行価格 667 資本組入額 334
新株予約権の行使条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員及び子会社の取締役の地位にあることを要す。 ②新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 ④その他の条件については、平成16年7月20日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

②平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,440	5,420
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	544,000	542,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	58,500	58,500
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成20年8月31日	自 平成17年9月1日 至 平成20年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 585 資本組入額 293	発行価格 585 資本組入額 293
新株予約権の行使条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員及び子会社の取締役の地位にあることを要す。 ②新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 ④その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

会社法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

平成18年6月29日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,250	6,230
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	625,000	623,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52,200	52,200
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成21年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 522 資本組入額 261	発行価格 522 資本組入額 261
新株予約権の行使条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員及び子会社の取締役の地位にあることを要す。 ②新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 ④その他の条件については、平成18年6月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月21日(注)	7,478,918	32,408,646	—	1,605	—	2,262

(注) 株式分割(1:1.3)による増加

## (5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	11	60	11	2	7,061	7,151	—
所有株式数(単元)	—	3,714	442	118,190	1,212	6	199,714	323,278	80,846
所有株式数の割合(%)	—	1.15	0.14	36.56	0.37	0.00	61.78	100.00	—

- (注) 1 自己株式1,950,706株は「個人その他」の欄に19,507単元、「単元未満株式の状況」の欄に6株含まれております。なお、自己株式1,950,706株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数は1,950,756株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ46単元及び4株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社大平商事	新潟県南魚沼市余川876番地1	11,052	34.10
大平喜信	新潟県南魚沼市	7,189	22.18
若井猛	新潟県南魚沼市	789	2.43
大平正夫	新潟県南魚沼市	675	2.08
大平洋一	新潟県南魚沼市	651	2.00
大平秀子	新潟県南魚沼市	399	1.23
大平安夫	新潟県南魚沼市	392	1.21
大平仁太郎	新潟県南魚沼市	264	0.81
大平ヨシトミ	新潟県南魚沼市	240	0.74
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通7番町1071番地1	240	0.74
計	—	21,895	67.55

(注) 当社は自己株式(1,950,756株、6.01%)を保有しておりますが、上表には表記しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,950,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,377,100	303,771	—
単元未満株式	普通株式 80,846	—	—
発行済株式総数	32,408,646	—	—
総株主の議決権	—	303,771	—

(注) 1 自己株式1,950,706株は「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に1,950,700株、「単元未満株式」の欄に6株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式4,604株は「完全議決権株式(その他)」の欄に4,600株、「単元未満株式」の欄に4株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数46個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 雪国まいたけ	新潟県南魚沼市 余川89番地	1,950,700	—	1,950,700	6.01
計	—	1,950,700	—	1,950,700	6.01

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

- ① 当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを定時株主総会において決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

イ 平成16年6月29日決議

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 9 監査役 4 子会社取締役 4 従業員 163
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

ロ 平成17年6月29日決議

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（人）	取締役 9 監査役 4 子会社取締役 6 従業員 184
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ② 当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを定時株主総会において決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

イ 平成18年6月29日決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（人）	取締役 9 監査役 4 子会社取締役 6 従業員 176
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

ロ 平成19年6月28日決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役 なお、人数等の詳細につきましては定時株主総会以後の取締役会にて決定いたします。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	645,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～平成22年8月31日
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役の地位にあることを要す。 2 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 3 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 4 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値、または発行日に先立つ東京証券取引所の直近営業日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い額に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

なお、新株予約権を発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成18年6月29日から次回定時株主総会開催日まで)	200,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	39,100	19,390,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	160,900	100,610,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.5	83.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	80.5	83.8

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,370	677,438
当期間における取得自己株式	272	117,236

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	169,100	77,885,100	—	—
保有自己株式数	1,950,756	—	1,951,028	—

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は116.28%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	304	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	634	680	918 □590	590	547
最低(円)	464	470	500 □530	491	447

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価であります。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	490	477	478	475	469	470
最低(円)	471	450	450	462	455	447

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価であります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大 平 喜 信	昭和23年 2月4日生	昭和50年8月 大平もやし店創業 昭和57年2月 まいたけ栽培開始 昭和58年7月 株式会社雪国まいたけ設立 取締役就任 昭和60年7月 代表取締役社長就任 昭和63年10月 株式会社雪国商事代表取締役社長就任(現任) 平成元年6月 有限会社大平商事代表取締役社長就任(現任) 平成9年2月 代表取締役社長兼営業本部長 平成9年8月 代表取締役社長 平成10年5月 代表取締役社長兼営業本部長 平成11年5月 代表取締役社長(現任)	注3	7,189
常務取締役		大 平 正 夫	昭和31年 3月29日生	昭和57年5月 京浜通運株式会社入社 昭和58年7月 株式会社雪国まいたけ設立 取締役就任 昭和61年10月 取締役大和工場長 昭和62年2月 常務取締役就任 平成元年7月 常務取締役大和工場長 平成3年4月 常務取締役生産本部長兼大和工場長 平成5年6月 常務取締役 平成7年1月 常務取締役生産本部長兼大和工場長 平成7年7月 常務取締役生産本部長兼大和工場長兼六日町工場長 平成8年7月 常務取締役 平成12年2月 常務取締役生産本部長兼大和工場長 平成12年9月 常務取締役生産本部長 平成17年4月 取締役兼常務執行役員生産本部長 平成18年2月 常務取締役兼執行役員(現任)	注3	675
取締役	本社 パッケージ センター長	高 橋 育 美	昭和25年 5月28日生	昭和58年11月 株式会社雪国まいたけ入社 昭和60年10月 本社工場長 昭和63年1月 取締役就任 本社工場長 平成16年11月 取締役本社パッケージセンター長 平成17年4月 取締役兼執行役員本社パッケージセンター長(現任)	注3	95
取締役	生産本部長	桜 井 俊 雄	昭和28年 6月18日生	昭和58年4月 株式会社桐生建設入社 昭和60年5月 株式会社雪国まいたけ入社 昭和61年10月 五十沢工場長 昭和62年2月 大和工場長兼五十沢工場長 昭和63年1月 取締役就任 大和工場長兼五十沢工場長 平成元年7月 取締役浦佐工場長 平成5年6月 取締役大和工場長 平成6年7月 取締役六日町工場長 平成7年7月 取締役五泉工場長 平成9年9月 取締役生産本部副本部長 平成12年12月 取締役生産本部副本部長兼五泉工場長 平成16年11月 取締役生産本部副本部長兼五泉バイオセンター長 平成17年4月 取締役兼執行役員生産本部副本部長 平成17年6月 株式会社トミオカ代表取締役社長(現任) 平成18年2月 取締役兼執行役員生産本部長(現任)	注3	118

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	宮崎 浩	昭和29年 4月14日生	昭和55年6月 小川法律事務所入所 平成6年4月 東海パルプ株式会社入社 平成11年4月 同社総務人事部 課長 平成15年9月 株式会社雪国まいたけ入社 総務部課長 平成17年2月 総務部長 平成17年4月 執行役員総務部長 平成17年6月 取締役兼執行役員総務部長 平成17年10月 取締役兼執行役員管理本部副本部長兼総務部長 平成18年1月 取締役兼執行役員管理本部副本部長 平成19年6月 取締役兼執行役員管理本部長 (現任)	注3	2
取締役	営業本部長 兼配荷部長	元川 雅人	昭和32年 2月9日生	昭和54年4月 丸徳海苔株式会社入社 平成4年10月 株式会社マルタカ入社 平成15年9月 株式会社雪国まいたけ入社 平成17年1月 広島営業所長 平成18年2月 大阪営業所長 平成18年6月 執行役員大阪営業所長 平成19年4月 執行役員営業本部長 平成19年5月 執行役員営業本部長兼配荷部長 平成19年6月 取締役兼執行役員営業本部長兼配荷部長 (現任)	注3	—
取締役	営業本部 副本部長 兼 マーケティング部長	大平 洋一	昭和49年 2月5日生	平成10年4月 日本食肉流通サービス株式会社入社 平成11年3月 株式会社シーズ入社 平成11年9月 株式会社日本情報基盤整備入社 平成12年9月 株式会社タクミ入社 平成14年11月 株式会社雪国まいたけ入社 平成19年4月 執行役員営業本部副本部長兼販売促進部長 平成19年5月 執行役員営業本部副本部長兼マーケティング部長 平成19年6月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼マーケティング部長 (現任)	注3	651
取締役	株式会社 雪国バイオ フーズ代表 取締役社長	若井 進	昭和31年 2月25日生	昭和53年5月 有限会社京越設立 昭和62年4月 同社代表取締役 平成3年9月 株式会社萌借坊代表取締役 平成6年4月 当社入社 平成7年7月 株式会社ゼネラルバイオフーズ課長 平成10年8月 同社部長 平成12年10月 当社大和工場長 平成14年3月 六日町工場長 平成15年6月 株式会社ゼネラルバイオフーズ代表取締役 平成16年9月 株式会社雪国バイオフーズ代表取締役 (現任) 平成18年6月 株式会社雪国まいたけ取締役就任 (現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		茨木 宏 隆	昭和13年 8月29日生	昭和36年4月 古河電気工業株式会社入社 昭和62年6月 山一電機工業株式会社入社(現山一電機株式会社) 平成8年2月 株式会社雪国まいたけ入社 経理部長 平成8年6月 取締役就任 経理部長 平成8年7月 取締役管理本部長 平成10年10月 取締役管理本部長兼総務部長 平成12年2月 取締役管理本部長 平成12年6月 監査役就任(現任)	注4	37
監査役		川 邊 信一郎	昭和8年 1月5日生	昭和63年5月 南魚沼中央土地改良区理事 平成元年4月 新潟県六日町議会議員 平成6年6月 株式会社雪国まいたけ監査役就任(現任)	注4	3
監査役		北 村 計	昭和10年 8月20日生	平成4年11月 新潟県大和町議会議員 平成14年6月 株式会社雪国まいたけ監査役就任(現任)	注4	2
計						8,778

- (注) 1 常務取締役大平正夫は代表取締役社長大平喜信の実弟であります。
- 2 監査役川邊信一郎、北村計は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期については、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期については、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、経営環境の変化に的確かつ迅速な対応を図るため、執行役員制度を導入し、経営監督責任と事業執行責任を明確化することで、企業統治機能と業務執行体制の強化を図っております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者に対して責任ある企業経営を実現することを目的とし、グローバル社会からの要請に対して、適時・的確な意思決定や行動メカニズムを構築し、経営の効率性・健全性を高めていくことが重要課題であると認識しております。

その上で、①意思決定の迅速化②経営監督機能の強化③経営透明性の向上④企業倫理の確立を課題に掲げ、その強化に取り組んでおります。

なお、以下の状況については、決算日現在で記載しております。

### (1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ① 経営管理体制の状況

(取締役会)

取締役会は9名の取締役で構成されており、当社の重要事項を決定し、取締役の業務の執行状況を監督しております。また、当社では従前より監査役の出席を義務付けており、取締役会の業務執行について、適法性・妥当性を監査しております。

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、4名の監査役で構成されており、うち3名は社外監査役であります。

(執行役員制度)

当社は、経営環境の変化に的確かつ迅速な対応を図るため、執行役員制度を導入し、経営監督責任と事業執行責任を明確化することで、企業統治機能と業務執行体制の強化を図っております。

(経営会議)

経営会議は、常勤の取締役と執行役員で構成されており、取締役会の委嘱を受けた事項及び経営に関する重要事項について協議決定しております。経営会議は、原則毎週1回開催しておりますが、業務執行にかかる意思決定のプロセスであることから、構成員の招集に基づき、適宜開催するなど柔軟な体制としております。

#### ② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、法令遵守及び企業倫理の徹底を図り、社会から信頼される公正な経営を実現するため、「コンプライアンス（倫理・法令遵守）推進制度」を導入し、「雪国まいたけ行動憲章」「コンプライアンス行動指針」及び「社員行動基準」を制定しております。また、運営面では、コンプライアンス推進委員会を設置し、倫理・法令遵守の推進に努めると共に、制度の機能性を担保する上で、社内相談連絡窓口を設置しております。

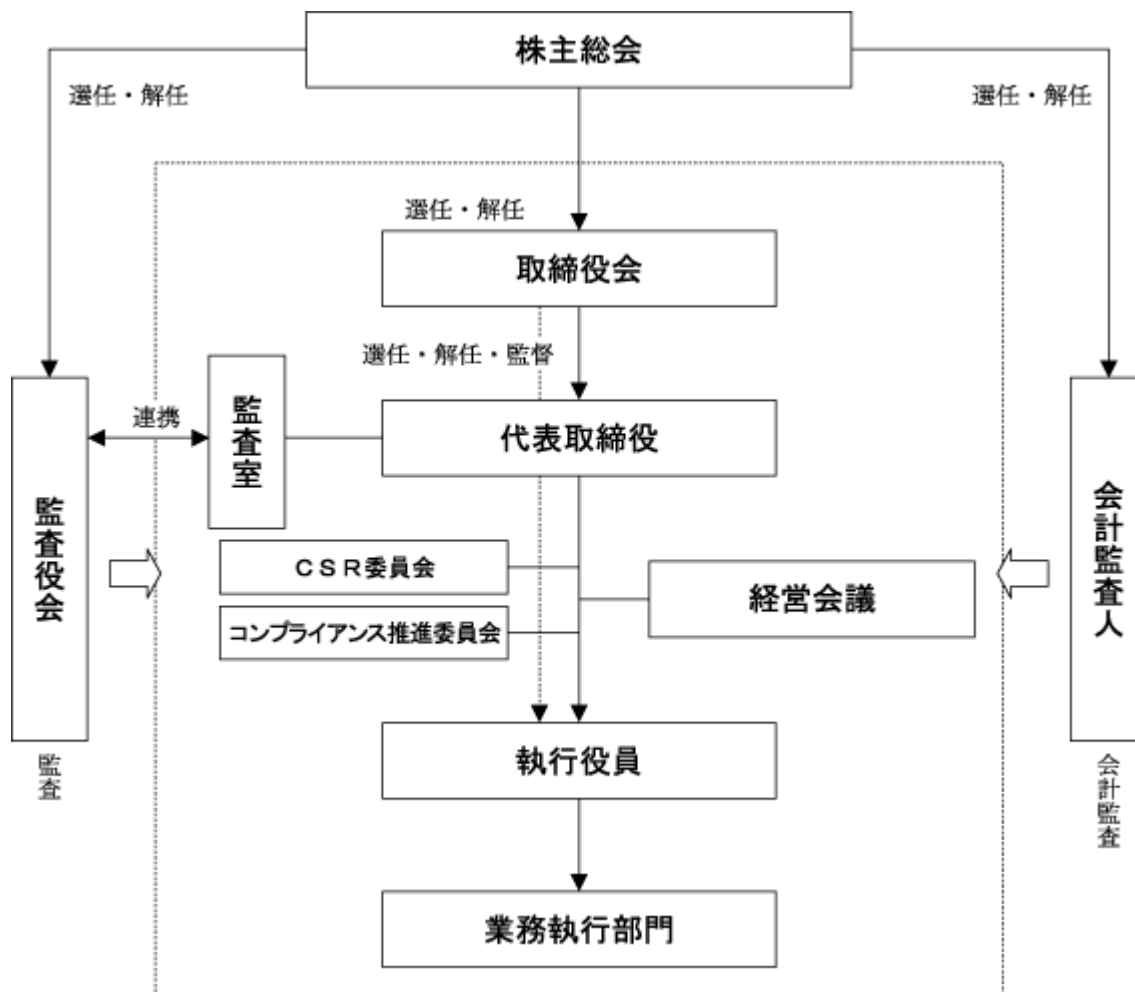
#### ③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は内部監査部門として、社長直轄の監査室（1名）を設置しており、各部門、部課、子会社の業務執行について、内部監査規程及び年次の内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施しております。監査結果につきましては、逐次社長に報告すると共に、監査役会に対しても、定期的に内部監査の状況を報告し、監査役との緊密な連携のもと監査機能の充実を図っております。

監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営会議、予算実績差異分析会議等の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

当社は会計監査人として、監査法人ナカチと会社法監査及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、平田卓及び吉永康樹であり、この他に会計監査業務に係る補助者として、監査法人ナカチの公認会計士8名、会計士補1名、その他1名による監査を受けております。

※当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりとなります。



④ 役員報酬等の内容

取締役を支払った報酬	130百万円
監査役を支払った報酬	6百万円
利益処分により支払った役員賞与	一百万円

⑤ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬 21百万円  
 上記以外の報酬はありません。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ① 社外取締役は選任していません。
- ② 社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ① 平成17年4月の個人情報保護法の施行を受けて、当社グループの基幹情報システムのセキュリティ機能を強化するなど、適切な個人情報保護管理体制の構築に取り組んできました。そしてその管理体制を一層確かなものとするため、プライバシーマーク（JIS Q15001）の認証を取得いたしました。
- ② 当社は、グループ会社を含め横断的にCSR活動を推進していくために、平成18年4月1日付でCSR委員会を新設し、定期的に活動をしております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額の範囲内の額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人ナカチの監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	991		833	
2 受取手形及び売掛金	※5	1,217		1,801	
3 棚卸資産		2,970		2,994	
4 繰延税金資産		249		218	
5 その他		574		551	
貸倒引当金		△48		△42	
流動資産合計		5,955	17.6	6,357	19.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		28,193		28,071	
減価償却累計額		12,094	16,099	12,856	15,215
(2) 機械装置及び運搬具		3,124		3,441	
減価償却累計額		2,168	956	2,362	1,078
(3) 土地			6,044		6,050
(4) 建設仮勘定			1,367		1,526
(5) その他		2,564		2,649	
減価償却累計額		1,507	1,056	1,733	916
有形固定資産合計			25,525		24,788
			75.6		74.1
2 無形固定資産			173		244
			0.5		0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		852		807
(2) 繰延税金資産			379		430
(3) その他	※1,2		1,082		1,001
貸倒引当金			△197		△169
投資その他の資産合計			2,117		2,070
			6.3		6.2
固定資産合計			27,815		27,102
			82.4		81.0
資産合計			33,771		33,460
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		551		564	
2 短期借入金	※2	10,065		11,735	
3 未払法人税等		347		239	
4 賞与引当金		220		207	
5 その他		1,915		1,946	
流動負債合計		13,099	38.8	14,694	43.9
II 固定負債					
1 社債		2,300		2,254	
2 長期借入金	※2	10,676		8,950	
3 繰延税金負債		0		—	
4 退職給付引当金		23		56	
5 役員退職慰労引当金		421		450	
6 その他		506		309	
固定負債合計		13,927	41.2	12,021	35.9
負債合計		27,027	80.0	26,715	79.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		38	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,605	4.8	—	—
II 資本剰余金		2,262	6.7	—	—
III 利益剰余金		3,957	11.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		80	0.2	—	—
V 為替換算調整勘定		1	0.0	—	—
VI 自己株式	※4	△1,202	△3.5	—	—
資本合計		6,705	19.9	—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計		33,771	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		1,605	
2 資本剰余金		—		2,262	
3 利益剰余金		—		3,731	
4 自己株式		—		△1,124	
株主資本合計		—	—	6,474	19.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		33	
2 繰延ヘッジ損益		—		49	
3 為替換算調整勘定		—		26	
評価・換算差額等合計		—	—	109	0.3
III 新株予約権		—	—	16	0.1
IV 少数株主持分		—	—	143	0.4
純資産合計		—	—	6,744	20.2
負債純資産合計		—	—	33,460	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			23,721	100.0		25,073	100.0
II 売上原価	※1		16,727	70.5		17,697	70.6
売上総利益			6,994	29.5		7,376	29.4
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		681			811		
2 運賃		1,604			1,895		
3 販売手数料		978			1,077		
4 貸倒引当金繰入額		1			—		
5 報酬・給料及び諸手当		1,196			1,274		
6 賞与引当金繰入額		51			49		
7 退職給付費用		13			9		
8 役員退職慰労引当金繰入額		6			34		
9 減価償却費		198			175		
10 雑費		1,352	6,085	25.7	1,367	6,694	26.7
営業利益			908	3.8		681	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		6			7		
2 固定資産賃貸収入		48			53		
3 雑収入		118	173	0.8	81	142	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		567			565		
2 投資事業組合損失		21			14		
3 社債発行費		7			8		
4 雑損失		139	736	3.1	95	684	2.7
經常利益			345	1.5		139	0.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		—			4		
2 投資有価証券売却益		129			115		
3 固定資産売却益	※3	—	129	0.5	95	215	0.9
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			6		
2 減損損失	※2	64	64	0.3	—	6	0.1
税金等調整前当期純利益			410	1.7		348	1.4
法人税、住民税及び事業税		308			190		
過年度還付法人税等		△40			—		
過年度法人税等		—			56		
法人税等調整額		△82	186	0.8	△23	224	0.9
少数株主利益			△1	△0.0		△20	△0.1
当期純利益			221	0.9		104	0.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,262
II 資本剰余金期末残高			2,262
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,046
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		221	221
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		305	
2 自己株式処分差損		5	310
IV 利益剰余金期末残高			3,957

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,605	2,262	3,957	△1,202	6,622
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△303		△303
当期純利益			104		104
自己株式の処分			△19	97	77
自己株式の取得				△20	△20
連結子会社の増加			△7		△7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△226	77	△148
平成19年3月31日残高(百万円)	1,605	2,262	3,731	△1,124	6,474

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	80	—	1	82	—	38	6,743
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△303
当期純利益							104
自己株式の処分							77
自己株式の取得							△20
連結子会社の増加							△7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△47	49	24	26	16	105	149
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△47	49	24	26	16	105	0
平成19年3月31日残高(百万円)	33	49	26	109	16	143	6,744

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		410	348
減価償却費及びその他の償却費		1,766	1,582
減損損失		64	—
退職給付引当金の増加額(△減少額)		7	33
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△89	28
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△0	△34
賞与引当金の増加額(△減少額)		△31	△12
固定資産除売却損(△売却益)		1	△106
投資事業組合損失		21	14
投資有価証券売却益		△129	△115
受取利息及び受取配当金		△12	△12
支払利息		574	565
売上債権の減少額(△増加額)		42	△442
棚卸資産の減少額(△増加額)		15	△5
仕入債務の増加額(△減少額)		△65	△9
未払消費税等の増加額(△減少額)		434	△137
その他営業活動による キャッシュ・フロー		△42	38
小計		2,968	1,735
利息及び配当金の受取額		12	12
利息の支払額		△590	△569
法人税等の支払額		△237	△358
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,152	820
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△161	△118
定期預金の払戻による収入		245	300
有形固定資産の取得による支出		△937	△517
有形固定資産の売却による収入		0	89
投資有価証券の取得による支出		△110	△60
投資有価証券の売却による収入		190	208
関係会社株式取得による支出		—	△150
出資金の払込による支出		△10	△0
無形固定資産の取得による支出		△32	△107
貸付けによる支出		△44	△58
貸付金の回収による収入		—	21
その他投資活動による キャッシュ・フロー		34	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△825	△412

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		415	1,731
長期借入れによる収入		2,743	3,512
長期借入金の返済による支出		△4,768	△5,385
社債発行による収入		500	500
社債償還による支出		△400	△500
自己株式の取得による支出		△151	△20
自己株式の売却による収入		27	77
ファイナンス・リース債務の 返済による支出		△187	△84
親会社による配当金の支払額		△305	△302
その他財務活動による キャッシュ・フロー		290	53
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,837	△415
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		13	1
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△496	△7
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,246	749
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		—	30
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※	749	773



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 6社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 青島東冷食品有限公司 ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ ㈱トミオカ 上海雪国高榕生物技術有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(青島東冷食品有限公司・ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ・㈱トミオカ・上海雪国高榕生物技術有限公司)及び関連会社(タナベ雪国アソシエイツ㈱)については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度より上海雪国高榕生物技術有限公司を連結の範囲に含めております。これは、上海雪国高榕生物技術有限公司の重要性が増したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 青島東冷食品有限公司 ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ ㈱トミオカ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(青島東冷食品有限公司・ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ・㈱トミオカ)及び関連会社(タナベ雪国アソシエイツ㈱・㈱パワーステーション新潟)については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ及び上海雪国高榕生物技術有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法              なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産          商品・原材料・貯蔵品              主として移動平均法による原価法</p> <p>製品・半製品・仕掛品              総平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産……定率法。              ただし、第4バイオセンター、種菌開発センター、第5バイオセンター及び塩沢バイオセンターの建物(それぞれ建物附属設備は除く)につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産……定額法              ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用……均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          社債発行費              支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>② 棚卸資産          商品・原材料・貯蔵品              主として移動平均法による原価法              また、在外子会社1社は原材料については先入先出法を採用しております。</p> <p>製品・半製品・仕掛品              同左</p> <p>③ デリバティブ              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産……定率法。              ただし、第4バイオセンター、種菌開発センター、第5バイオセンター、塩沢バイオセンターの建物(それぞれ建物附属設備は除く)及び在外子会社1社につきましては、定額法を採用しております。              なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。              建物及び構築物                  7年～50年              機械装置及び運搬具                  2年～13年</p> <p>無形固定資産……同左</p> <p>長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          社債発行費              同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。            なお、当社は平成17年4月1日より執行役員制度を導入し、執行役員退職慰労金規程(内規)を制定いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。            また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用していません。            なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨オプション取引、燃料油スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 長期借入金、外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、燃料油購入価格</li> </ul>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨オプション取引</li> <li>・ヘッジ対象 長期借入金、外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</li> </ul>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 金利固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。 外貨建取引における将来の為替相場変動のリスクを一定の範囲内に軽減することを目的としております。 燃料油購入における価格相場変動リスクに備えることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 金利固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。 外貨建取引における将来の為替相場変動リスクを一定の範囲内に軽減することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 —————</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が64百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,533百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">20,545</td> </tr> </table> <p>(2) 上記のうち工場財団設定分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,078百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,408</td> </tr> </table> <p>(3) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">(8,724)</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式32,408,646株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,079,386株であります。</p> <p>※5 _____</p>	投資有価証券(株式)	175百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	208	現金及び預金(定期預金)	40百万円	建物及び構築物	15,461	機械装置及び運搬具	510	土地	4,248	有形固定資産その他	206	投資有価証券	77	投資その他の資産		その他(会員権)	0	計	20,545	建物及び構築物	10,078百万円	機械装置及び運搬具	473	土地	1,650	有形固定資産その他	205	計	12,408	短期借入金	6,466百万円	長期借入金	8,685	計	15,151	(うち工場財団分)	(8,724)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,387</td> </tr> </table> <p>(2) 上記のうち工場財団設定分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,702</td> </tr> </table> <p>(3) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,887百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">(10,429)</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形          連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。          受取手形 7百万円</p>	投資有価証券(株式)	275百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	87	現金及び預金(定期預金)	40百万円	建物及び構築物	14,477	機械装置及び運搬具	392	土地	4,254	有形固定資産その他	154	投資有価証券	67	投資その他の資産		その他(会員権)	0	計	19,387	建物及び構築物	9,537百万円	機械装置及び運搬具	361	土地	1,650	有形固定資産その他	152	計	11,702	短期借入金	9,887百万円	長期借入金	7,963	計	17,851	(うち工場財団分)	(10,429)
投資有価証券(株式)	175百万円																																																																																				
投資その他の資産																																																																																					
その他(出資金)	208																																																																																				
現金及び預金(定期預金)	40百万円																																																																																				
建物及び構築物	15,461																																																																																				
機械装置及び運搬具	510																																																																																				
土地	4,248																																																																																				
有形固定資産その他	206																																																																																				
投資有価証券	77																																																																																				
投資その他の資産																																																																																					
その他(会員権)	0																																																																																				
計	20,545																																																																																				
建物及び構築物	10,078百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	473																																																																																				
土地	1,650																																																																																				
有形固定資産その他	205																																																																																				
計	12,408																																																																																				
短期借入金	6,466百万円																																																																																				
長期借入金	8,685																																																																																				
計	15,151																																																																																				
(うち工場財団分)	(8,724)																																																																																				
投資有価証券(株式)	275百万円																																																																																				
投資その他の資産																																																																																					
その他(出資金)	87																																																																																				
現金及び預金(定期預金)	40百万円																																																																																				
建物及び構築物	14,477																																																																																				
機械装置及び運搬具	392																																																																																				
土地	4,254																																																																																				
有形固定資産その他	154																																																																																				
投資有価証券	67																																																																																				
投資その他の資産																																																																																					
その他(会員権)	0																																																																																				
計	19,387																																																																																				
建物及び構築物	9,537百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	361																																																																																				
土地	1,650																																																																																				
有形固定資産その他	152																																																																																				
計	11,702																																																																																				
短期借入金	9,887百万円																																																																																				
長期借入金	7,963																																																																																				
計	17,851																																																																																				
(うち工場財団分)	(10,429)																																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 358百万円</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 上閉伊郡大槌町</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・ 構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が当資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※3 _____</p>	場 所	主な用途	種 類	岩手県 上閉伊郡大槌町	賃貸用資産	建物・ 構築物等	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	62	無形固定資産	1	その他	1	合計	64	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 328百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益は、土地62百万円、建物33百万円であります。</p>
場 所	主な用途	種 類															
岩手県 上閉伊郡大槌町	賃貸用資産	建物・ 構築物等															
種類	金額 (百万円)																
建物及び構築物	62																
無形固定資産	1																
その他	1																
合計	64																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,408,646	—	—	32,408,646

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,079,386	40,470	169,100	1,950,756

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,370株

市場買付により取得した自己株式 39,100株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 169,100株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権(注)1,2 (自己新株予約権)(注)1,2	普通株式	—	12,000 (12,000)	12,000 (12,000)	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	16

(注) 1 平成18年度の新株予約権及び自己新株予約権の増加は、新株予約権の取得によるものであります。

2 平成18年度の新株予約権及び自己新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	303	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	304	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 991百万円	現金及び預金勘定 833百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 △242	預入期間が3カ月を超える定期預金 △60
現金及び現金同等物 749	現金及び現金同等物 773

[次へ](#)



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	8,224	3,123	—	5,101	機械装置 及び運搬具	8,448	4,124	—	4,324
有形固定 資産その他	190	84	—	105	有形固定 資産その他	179	65	—	113
無形固定 資産その他	120	38	—	82	無形固定 資産その他	115	52	—	63
合計	8,535	3,246	—	5,286	合計	8,744	4,243	—	4,501
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					1,419百万円				
1年超					1年超				
					3,988				
合計					合計				
					5,407				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
					—百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
					1,511百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
					—				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					1,409				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					120				
減損損失					減損損失				
					—				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	117	210	93
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117	210	93
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16	13	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16	13	△3
合計		133	223	90

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
206	129	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	123
投資事業組合出資	330

当連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64	100	35
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	64	100	35
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44	33	△10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44	33	△10
合計		108	134	25

(注) 当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
209	115	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	48
投資事業組合出資	349

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨オプション取引、商品関連では燃料油スワップ取引であります。 なお、ヘッジ会計の方法として、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨オプション取引、燃料油スワップ取引</li><li>・ヘッジ対象 長期借入金、外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、燃料油購入価格</li></ul> <p>② ヘッジ方針</p> <p>金利固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。 外貨建取引における将来の為替相場変動のリスクを一定の範囲内に軽減することを目的としております。 燃料油購入における価格相場変動リスクに備えることを目的としております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、それぞれのリスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引については、それぞれの変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行等に限定しているため、相手先の契約不履行等の信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>社内規程に基づく決裁のもと企画管理部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスク管理を行っております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨オプション取引であります。 なお、ヘッジ会計の方法として、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨オプション取引</li><li>・ヘッジ対象 長期借入金、外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</li></ul> <p>② ヘッジ方針</p> <p>金利固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。 外貨建取引における将来の為替相場変動のリスクを一定の範囲内に軽減することを目的としております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引								
	穀物 買建	38	—	37	△1	136	—	140	4
	合計	38	—	37	△1	136	—	140	4

前連結会計年度  
(注) 時価の算定方法  
期末の時価は先物相場を使用してお  
ります。

当連結会計年度  
(注) 時価の算定方法  
同左

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。  
なお、当社は昭和64年1月1日より従業員の退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。  
また、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務	(百万円)	△548	△563
(1) 年金資産	(百万円)	577	584
(2) 退職給付引当金	(百万円)	23	56
(3) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	△51	△77

3 退職給付費用の内訳

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付費用	(百万円)	65	46
(1) 勤務費用	(百万円)	60	62
(2) 利息費用	(百万円)	10	10
(3) 期待運用収益	(百万円)	△14	△18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	8	△8

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率	(%)	3.25	3.25
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数		5年	5年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 4百万円  
販売費及び一般管理費 12百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6人 当社監査役 4人 子会社取締役 4人 当社従業員 157人	当社取締役 9人 当社監査役 4人 子会社取締役 4人 当社従業員 163人	当社取締役 9人 当社監査役 4人 子会社取締役 6人 当社従業員 184人	当社取締役 9人 当社監査役 4人 子会社取締役 6人 当社従業員 176人
株式の種類別の ストック・オプション の数	普通株式 698,100株	普通株式 731,300株	普通株式 638,000株	普通株式 637,000株
付与日	平成15年8月20日	平成16年7月28日	平成17年7月1日	平成18年7月1日
権利確定条件	付与日(平成15年8月20日)以降、権利確定日(平成15年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月28日)以降、権利確定日(平成16年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成17年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月1日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年8月20日 至 平成15年8月31日	自 平成16年7月28日 至 平成16年8月31日	自 平成17年7月1日 至 平成17年8月31日	自 平成18年7月1日 至 平成18年8月31日
権利行使期間	自 平成15年9月1日 至 平成18年8月31日	自 平成16年9月1日 至 平成19年8月31日	自 平成17年9月1日 至 平成20年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成21年8月31日

(注) 平成17年2月21日付で、1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。したがって、平成15年及び平成16年につきましては、株式分割後の数となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	637,000
失効	—	—	—	3,000
権利確定	—	—	—	634,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	354,900	674,700	607,000	—
権利確定	—	—	—	634,000
権利行使	146,100	—	23,000	—
失効	208,800	16,900	40,000	9,000
未行使残	—	657,800	544,000	625,000

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	441	667	585	522
行使時平均株価 (円)	493	—	506	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	26

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積り方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	16%
予想残存期間 (注) 2	1.5年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.9%

(注) 1 1.5年間 (平成17年1月から平成18年6月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成18年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#)

[次へ](#)



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																	
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>営業権の未実現利益</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△56</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">628</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	171百万円	投資事業組合損失	150	貸倒引当金繰入超過額	96	減価償却超過額	91	棚卸評価損	89	賞与引当金繰入超過額	87	営業権の未実現利益	48	未払事業税	29	減損損失	25	固定資産除却損	19	繰越欠損金	265	その他	75	繰延税金資産小計	1,150	評価性引当額	△397	繰延税金資産合計	752	特別償却準備金	△67	その他	△56	繰延税金負債	△124	繰延税金資産の純額	628	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△75</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">648</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	182百万円	投資事業組合損失	150	減価償却超過額	117	棚卸評価損	93	貸倒引当金繰入超過額	84	賞与引当金繰入超過額	83	未払事業税	25	減損損失	25	繰越欠損金	366	その他	86	繰延税金資産小計	1,215	評価性引当額	△448	繰延税金資産合計	766	特別償却準備金	△42	その他	△75	繰延税金負債	△117	繰延税金資産の純額	648	流動資産	繰延税金資産	218百万円	固定資産	繰延税金資産	430百万円	流動負債	その他	0百万円
役員退職慰労引当金	171百万円																																																																																	
投資事業組合損失	150																																																																																	
貸倒引当金繰入超過額	96																																																																																	
減価償却超過額	91																																																																																	
棚卸評価損	89																																																																																	
賞与引当金繰入超過額	87																																																																																	
営業権の未実現利益	48																																																																																	
未払事業税	29																																																																																	
減損損失	25																																																																																	
固定資産除却損	19																																																																																	
繰越欠損金	265																																																																																	
その他	75																																																																																	
繰延税金資産小計	1,150																																																																																	
評価性引当額	△397																																																																																	
繰延税金資産合計	752																																																																																	
特別償却準備金	△67																																																																																	
その他	△56																																																																																	
繰延税金負債	△124																																																																																	
繰延税金資産の純額	628																																																																																	
役員退職慰労引当金	182百万円																																																																																	
投資事業組合損失	150																																																																																	
減価償却超過額	117																																																																																	
棚卸評価損	93																																																																																	
貸倒引当金繰入超過額	84																																																																																	
賞与引当金繰入超過額	83																																																																																	
未払事業税	25																																																																																	
減損損失	25																																																																																	
繰越欠損金	366																																																																																	
その他	86																																																																																	
繰延税金資産小計	1,215																																																																																	
評価性引当額	△448																																																																																	
繰延税金資産合計	766																																																																																	
特別償却準備金	△42																																																																																	
その他	△75																																																																																	
繰延税金負債	△117																																																																																	
繰延税金資産の純額	648																																																																																	
流動資産	繰延税金資産	218百万円																																																																																
固定資産	繰延税金資産	430百万円																																																																																
流動負債	その他	0百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>事業税減免</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△7.8</td></tr> <tr><td>過年度還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△9.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2 %	評価性引当額	23.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	3.0	事業税減免	△1.0	試験研究費特別控除	△7.8	過年度還付法人税等	△9.8	その他	△3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>法人税等の免除</td><td style="text-align: right;">△12.7</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△8.7</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">16.4</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>未払法人税等の取崩</td><td style="text-align: right;">△7.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2 %	評価性引当額	14.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	3.6	法人税等の免除	△12.7	試験研究費特別控除	△8.7	在外子会社留保利益	5.1	過年度法人税等	16.4	未実現利益の消去	5.8	未払法人税等の取崩	△7.1	その他	5.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3																																							
法定実効税率	40.2 %																																																																																	
評価性引当額	23.3																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																	
住民税均等割等	3.0																																																																																	
事業税減免	△1.0																																																																																	
試験研究費特別控除	△7.8																																																																																	
過年度還付法人税等	△9.8																																																																																	
その他	△3.3																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																																	
法定実効税率	40.2 %																																																																																	
評価性引当額	14.7																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																	
住民税均等割等	3.6																																																																																	
法人税等の免除	△12.7																																																																																	
試験研究費特別控除	△8.7																																																																																	
在外子会社留保利益	5.1																																																																																	
過年度法人税等	16.4																																																																																	
未実現利益の消去	5.8																																																																																	
未払法人税等の取崩	△7.1																																																																																	
その他	5.9																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3																																																																																	

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

事業の種類として「食品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める国内事業の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	221円09銭	1株当たり純資産額	216円16銭
1株当たり当期純利益	7円30銭	1株当たり当期純利益	3円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円28銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載をしておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	221	104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	221	104
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,398	30,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	63	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数11,260個)。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数16,750個)。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	6,744
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	160
(うち新株予約権)	—	(16)
(うち少数株主持分)	—	(143)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	6,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	30,457

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱雪国まいたけ	第1回無担保 変動利付社債	平成16年 2月27日	2,000 (400)	1,600 (400)	6ヶ月円 Tibor +0.15	なし	平成21年 2月27日
	第2回無担保 変動利付社債	平成16年 9月30日	300 (-)	300 (-)	6ヶ月円 Tibor +0.10	なし	平成26年 9月30日
	第3回無担保 社債	平成18年 1月31日	500 (100)	400 (100)	1.05	なし	平成23年 1月31日
	第4回無担保 社債	平成19年 1月31日	- (-)	500 (45)	6ヶ月円 Tibor +0.25	なし	平成25年 1月31日
合計	-	-	2,800 (500)	2,800 (545)	-	-	-

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
545	1,391	191	191	91

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,110	6,737	2.395	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,955	4,997	2.549	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,676	8,950	2.748	平成20年6月30日～ 平成25年10月22日
その他の有利子負債 割賦代金	468	437	2.241	平成20年1月7日～ 平成22年11月27日
合計	21,209	21,123	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,877	2,661	1,751	379
その他の有利子 負債	148	112	10	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第23期 (平成18年3月31日)		第24期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		783		350	
2 受取手形	※7	15		140	
3 売掛金	※4	1,171		1,553	
4 商品		373		430	
5 製品		411		385	
6 半製品		411		411	
7 原材料		177		207	
8 仕掛品		1,479		1,331	
9 貯蔵品		77		79	
10 前払費用		187		137	
11 繰延税金資産		213		211	
12 未収入金	※4	—		444	
13 その他		618		331	
貸倒引当金		△3		△2	
流動資産合計		5,916	18.8	6,012	19.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		23,541		23,314	
減価償却累計額		10,094	13,447	10,647	12,666
(2) 構築物		1,831		1,802	
減価償却累計額		1,165	666	1,241	560
(3) 機械及び装置		2,456		2,514	
減価償却累計額		1,680	775	1,866	648
(4) 車輛運搬具		89		71	
減価償却累計額		83	5	63	7
(5) 工具・器具及び備品		2,371		2,447	
減価償却累計額		1,331	1,039	1,553	893
(6) 土地			5,407		5,370
(7) 建設仮勘定			1,324		1,358
有形固定資産合計			22,667		21,506
2 無形固定資産					
(1) 営業権		116		—	
(2) のれん		—		58	
(3) 特許権		11		8	
(4) 借地権		1		—	
(5) 商標権		10		9	
(6) ソフトウェア		134		88	
(7) その他		7		33	
無形固定資産合計			281		198
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		655		511	
(2) 関係会社株式		797		897	
(3) 出資金		9		9	
(4) 関係会社出資金		120		120	
(5) 関係会社長期貸付金		220		651	
(6) 破産更生その他債権		4		5	
(7) 長期前払費用		52		39	
(8) 繰延税金資産		362		398	
(9) 生命保険積立金		—		308	
(10) その他		442		175	
貸倒引当金		△66		△56	
投資その他の資産合計			2,598		3,061
固定資産合計			25,547		24,766
資産合計			31,464		30,779
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第23期 (平成18年3月31日)		第24期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1		381		401
2 短期借入金		3,700		5,300	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		4,617		4,418	
4 1年以内償還予定の社債		500		545	
5 未払金		1,043		1,063	
6 未払費用		22		23	
7 未払法人税等		336		220	
8 未払消費税等		335		198	
9 預り金		23		41	
10 賞与引当金		206		197	
11 その他		1		2	
流動負債合計		11,168	35.5	12,412	40.3
II 固定負債					
1 社債	※1		2,300		2,254
2 長期借入金		9,628		7,794	
3 退職給付引当金		18		51	
4 役員退職慰労引当金		384		414	
5 その他		458		309	
固定負債合計		12,790	40.6	10,824	35.2
負債合計		23,959	76.1	23,236	75.5
(資本の部)					
I 資本金	※2		1,605	5.1	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,262		—	
資本剰余金合計		2,262	7.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		230		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		105		—	
(2) 別途積立金		3,970		—	
3 当期末処分利益		465		—	
利益剰余金合計		4,770	15.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		68	0.2	—	—
V 自己株式	※3		△1,202	△3.8	—
資本合計			7,505	23.9	—
負債資本合計			31,464	100.0	—

[次へ](#)

区分	注記 番号	第23期 (平成18年3月31日)		第24期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,605	5.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,262	
資本剰余金合計		—	—	2,262	7.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	230	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	64	
別途積立金		—	—	4,120	
繰越利益剰余金		—	—	293	
利益剰余金合計		—	—	4,708	15.3
4 自己株式		—	—	△1,124	△3.7
株主資本合計		—	—	7,450	24.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	24	0.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	49	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	74	0.2
III 新株予約権		—	—	16	0.1
純資産合計		—	—	7,542	24.5
負債純資産合計		—	—	30,779	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第23期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第24期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		2,079			2,179		
2 製品売上高		19,749	21,829	100.0	20,829	23,009	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		495			373		
(2) 当期商品仕入高		2,071			2,965		
合計		2,566			3,338		
(3) 期末商品棚卸高		373			430		
合計		2,193			2,908		
2 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		532			411		
(2) 当期製品製造原価	※1	12,666			13,196		
合計		13,199			13,608		
(3) 他勘定振替高	※2	10			18		
(4) 期末製品棚卸高		411			385		
合計		12,776	14,970	68.6	13,204	16,112	70.0
売上総利益			6,858	31.4		6,896	30.0
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		678			805		
2 運賃		1,535			1,836		
3 販売手数料		981			1,080		
4 貸倒引当金繰入額		3			0		
5 報酬・給料及び諸手当		1,094			1,033		
6 賞与引当金繰入額		47			45		
7 役員退職慰労引当金繰入額		3			33		
8 減価償却費		243			204		
9 支払手数料		197			199		
10 車輛関係費		30			26		
11 租税公課		52			31		
12 旅費交通費		92			99		
13 法定福利費・厚生費		147			136		
14 地代家賃・リース料		247			247		
15 雑費		426	5,782	26.5	475	6,256	27.2
営業利益			1,076	4.9		639	2.8



区分	注記 番号	第23期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第24期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※3						
1 受取利息		12			18		
2 受取配当金		—			38		
3 固定資産賃貸収入		47			53		
4 雑収入		78	138	0.6	44	154	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		496			473		
2 社債発行費		7			8		
3 固定資産賃貸費用		33			42		
4 投資事業組合損失		21			14		
5 雑損失		94	653	2.9	69	609	2.6
經常利益			561	2.6		185	0.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		134			115		
2 固定資産売却益	※5	—	134	0.6	95	211	0.9
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			6		
2 減損損失	※4	64	64	0.3	—	6	0.0
税引前当期純利益			630	2.9		389	1.7
法人税、住民税及び 事業税		289			167		
過年度還付法人税等		△40			—		
法人税等調整額		△68	180	0.8	△38	129	0.6
当期純利益			450	2.1		260	1.1
前期繰越利益			20			—	
自己株式処分差損			5			—	
当期未処分利益			465			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第23期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第24期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,936	14.9	1,866	14.3
II 労務費		3,830	29.5	3,588	27.5
III 経費		7,206	55.6	7,598	58.2
当期総製造費用		12,972	100.0	13,053	100.0
期首半製品仕掛品棚卸高		1,584		1,891	
合計		14,557		14,944	
期末半製品仕掛品棚卸高		1,891		1,743	
他勘定振替高	※2	—		4	
当期製品製造原価		12,666		13,196	

原価計算の方法

原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算によっております。なお、期中においては標準原価を採用し、期末においては原価差額を棚卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第23期	第24期
減価償却費 (百万円)	1,376	1,210
包装材料費 (百万円)	1,311	1,623
賃借料 (百万円)	1,217	1,259
水道光熱費 (百万円)	1,023	1,065
燃料費 (百万円)	892	852
外注加工費 (百万円)	220	117

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第23期	第24期
試験研究費 (百万円)	—	4

③ 【利益処分計算書】

		第23期 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			465
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		40	40
合計			506
III 利益処分類			
1 配当金		303	
		1株につき	(10円)
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		150	453
IV 次期繰越利益			53

④ 【株主資本等変動計算書】

第24期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,605	2,262	2,262	230	105	3,970	465	4,770	△1,202	7,436
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し(注)					△40		40	—		—
別途積立金の積立て(注)						150	△150	—		—
剰余金の配当(注)							△303	△303		△303
当期純利益							260	260		260
自己株式の処分							△19	△19	97	77
自己株式の取得									△20	△20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△40	150	△171	△62	77	14
平成19年3月31日残高(百万円)	1,605	2,262	2,262	230	64	4,120	293	4,708	△1,124	7,450

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	68	—	68	—	7,505
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩し(注)					—
別途積立金の積立て(注)					—
剰余金の配当(注)					△303
当期純利益					260
自己株式の処分					77
自己株式の取得					△20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△44	49	5	16	22
事業年度中の変動額合計(百万円)	△44	49	5	16	37
平成19年3月31日残高(百万円)	24	49	74	16	7,542

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第24期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、第4バイオセンター、種菌開発センター及び第5バイオセンターの建物(それぞれ建物附属設備は除く)につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、第4バイオセンター、種菌開発センター及び第5バイオセンターの建物(それぞれ建物附属設備は除く)につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 2年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、平成17年4月1日より執行役員制度を導入し、執行役員退職慰労金規程(内規)を制定いたしました。これに伴い、当事業年度より、執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨オプション取引 ・ヘッジ対象 長期借入金、外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。 外貨建取引における将来の為替相場変動のリスクを一定の範囲内に軽減することを目的としております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が64百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,475百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第24期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————  —————  —————  —————	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「未収入金」の金額は277百万円であります。</p> <p>3 前事業年度まで固定資産の「投資その他の資産その他」に含めて表示しておりました「生命保険積立金」は、総資産の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「生命保険積立金」の金額は280百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は6百万円であります。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第23期 (平成18年3月31日)	第24期 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,329百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,640</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,139</td></tr> </table> <p>(2) 上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,666百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,650</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,408</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,249</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,803</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,101</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(8,724)</td></tr> </table>	建物	13,329百万円	構築物	412	機械及び装置	473	車輛運搬具	0	工具・器具及び備品	205	土地	3,640	投資有価証券	77	計	18,139	建物	9,666百万円	構築物	412	機械及び装置	473	車輛運搬具	0	工具・器具及び備品	205	土地	1,650	計	12,408	短期借入金	2,000百万円	1年以内返済予定の長期借入金	3,249	長期借入金	7,803	関係会社の借入金に対する保証債務	48	計	13,101	(うち工場財団分)	(8,724)	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,507百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,603</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,034</td></tr> </table> <p>(2) 上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,196百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,650</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,702</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,800百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,742</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,270</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,860</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(10,429)</td></tr> </table>	建物	12,507百万円	構築物	341	機械及び装置	360	車輛運搬具	0	工具・器具及び備品	152	土地	3,603	投資有価証券	67	計	17,034	建物	9,196百万円	構築物	341	機械及び装置	360	車輛運搬具	0	工具・器具及び備品	152	土地	1,650	計	11,702	短期借入金	4,800百万円	1年以内返済予定の長期借入金	3,742	長期借入金	7,270	関係会社の借入金に対する保証債務	47	計	15,860	(うち工場財団分)	(10,429)
建物	13,329百万円																																																																																				
構築物	412																																																																																				
機械及び装置	473																																																																																				
車輛運搬具	0																																																																																				
工具・器具及び備品	205																																																																																				
土地	3,640																																																																																				
投資有価証券	77																																																																																				
計	18,139																																																																																				
建物	9,666百万円																																																																																				
構築物	412																																																																																				
機械及び装置	473																																																																																				
車輛運搬具	0																																																																																				
工具・器具及び備品	205																																																																																				
土地	1,650																																																																																				
計	12,408																																																																																				
短期借入金	2,000百万円																																																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	3,249																																																																																				
長期借入金	7,803																																																																																				
関係会社の借入金に対する保証債務	48																																																																																				
計	13,101																																																																																				
(うち工場財団分)	(8,724)																																																																																				
建物	12,507百万円																																																																																				
構築物	341																																																																																				
機械及び装置	360																																																																																				
車輛運搬具	0																																																																																				
工具・器具及び備品	152																																																																																				
土地	3,603																																																																																				
投資有価証券	67																																																																																				
計	17,034																																																																																				
建物	9,196百万円																																																																																				
構築物	341																																																																																				
機械及び装置	360																																																																																				
車輛運搬具	0																																																																																				
工具・器具及び備品	152																																																																																				
土地	1,650																																																																																				
計	11,702																																																																																				
短期借入金	4,800百万円																																																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	3,742																																																																																				
長期借入金	7,270																																																																																				
関係会社の借入金に対する保証債務	47																																																																																				
計	15,860																																																																																				
(うち工場財団分)	(10,429)																																																																																				



第23期 (平成18年3月31日)	第24期 (平成19年3月31日)
※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 120,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 32,408,646株	※2
※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,079,386株であります。	※3
※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 115百万円	※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 未収入金 397百万円
5 偶発債務 (債務保証) 次の会社の銀行借入金及びリース債務に対して保証を行っております。 (株)トータク 440百万円 (株)雪国商事 98 (株)雪国バイオフーズ 3,426 <hr/> 計 3,965	5 偶発債務 (債務保証) 次の会社の銀行借入金及びリース債務に対して保証を行っております。 (株)トータク 2,837百万円 (株)雪国商事 345 (株)雪国バイオフーズ 137 上海雪国高榕生物技术 有限公司 160 <hr/> 計 3,481
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、68百万円であります。	6
※7	※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4百万円

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第24期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 354百万円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 322百万円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 9百万円 その他 0 <hr/> 計 10	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 17百万円 その他 1 <hr/> 計 18
※3	※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 33百万円 関係会社よりのその他営業外収益 18百万円

第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第24期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 上閉伊郡大槌町</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・ 構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が当資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※5 _____</p>	場 所	主な用途	種 類	岩手県 上閉伊郡大槌町	賃貸用資産	建物・ 構築物等	種類	金額 (百万円)	建物	53	構築物	8	借地権	1	その他	1	合計	64	<p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却益は、土地62百万円、建物33百万円であります。</p>
場 所	主な用途	種 類																	
岩手県 上閉伊郡大槌町	賃貸用資産	建物・ 構築物等																	
種類	金額 (百万円)																		
建物	53																		
構築物	8																		
借地権	1																		
その他	1																		
合計	64																		

(株主資本等変動計算書関係)

第24期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,079,386	40,470	169,100	1,950,756

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,370株
市場買付により取得した自己株式	39,100株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少	169,100株
---------------	----------

## (リース取引関係)

第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					第24期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	6,468	2,660	—	3,808	機械及び 装置	6,584	3,339	—	3,245
車輛運搬具	96	65	—	31	車輛運搬具	93	58	—	34
工具・器具 及び備品	103	66	—	36	工具・器具 及び備品	82	32	—	50
ソフトウェア	35	17	—	18	ソフトウェア	31	17	—	13
合計	6,704	2,809	—	3,894	合計	6,791	3,447	—	3,344
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			1,120百万円		1年以内			1,113百万円	
1年超			2,875		1年超			2,322	
合計			3,996		合計			3,435	
リース資産減損勘定期末残高 —百万円					リース資産減損勘定期末残高 —百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			1,208百万円		支払リース料			1,289百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			—		リース資産減損勘定の取崩額			—	
減価償却費相当額			1,122		減価償却費相当額			1,197	
支払利息相当額			95		支払利息相当額			87	
減損損失			—		減損損失			—	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第23期 (平成18年3月31日)		第24期 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	154百万円	役員退職慰労引当金	166百万円
投資事業組合損失	150	投資事業組合損失	150
棚卸評価損	89	棚卸評価損	93
減価償却超過額	86	減価償却超過額	92
賞与引当金繰入超過額	82	賞与引当金繰入超過額	79
未払事業税	28	減損損失	25
貸倒引当金繰入超過額	27	未払事業税	23
減損損失	25	貸倒引当金繰入超過額	21
固定資産除却損	2	その他	40
その他	27	繰延税金資産合計	693
繰延税金資産合計	675	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		特別償却準備金	△25
特別償却準備金	△43	その他	△58
その他	△56	繰延税金負債合計	△84
繰延税金負債合計	△100	繰延税金資産の純額	609
繰延税金資産の純額	575		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税均等割等	1.7	住民税均等割等	2.8
試験研究費特別控除	△5.1	試験研究費特別控除	△7.8
事業税減免	△0.7	事業税減免	△0.8
過年度還付法人税等	△6.4	未払法人税等の取崩	△6.5
その他	△1.7	その他	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2

## (1株当たり情報)

第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第24期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	247円45銭	1株当たり純資産額	247円09銭
1株当たり当期純利益金額	14円82銭	1株当たり当期純利益金額	8円60銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14円79銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第24期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	450	260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	450	260
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,398	30,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	63	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数11,260個)。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数16,750個)。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第24期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	7,542
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	16
(うち新株予約権)	—	(16)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	7,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	30,457

## (重要な後発事象)

第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第24期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)第四銀行	136,000	67
		ジェービックベンチャー キャピタル(株)	1,500	30
		中央化学(株)	24,400	22
		田辺工業(株)	9,400	12
		新和証券(株)	10,000	8
		(株)新潟食品運輸	150	5
		(株)ラックランド	8,600	4
		(株)ニチロサンフーズ	10,000	3
		一正蒲鉾(株)	5,000	2
		その他(5銘柄)	1,893	4
		計	206,943	162

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資事業有限責任組合出資金) ジェービック産学連携2号	20	131
(投資事業有限責任組合出資金) ジェービック産学連携	10	99		
(投資事業有限責任組合出資金) ジャフコ・バイオテクノロジー1号	1	93		
(投資事業有限責任組合出資金) HTCパートナーズ, L. P.	5	25		
	計	36	349	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,541	60	287	23,314	10,647	759	12,666
構築物	1,831	10	39	1,802	1,241	108	560
機械及び装置	2,456	72	14	2,514	1,866	199	648
車輛運搬具	89	4	22	71	63	1	7
工具・器具及び備品	2,371	89	14	2,447	1,553	233	893
土地	5,407	—	37	5,370	—	—	5,370
建設仮勘定	1,324	295	261	1,358	—	—	1,358
有形固定資産計	37,023	532	677	36,878	15,372	1,301	21,506
無形固定資産							
のれん	290	—	—	290	232	58	58
特許権	23	—	3	19	10	2	8
借地権	1	—	1	—	—	—	—
商標権	22	1	—	23	14	2	9
ソフトウェア	417	6	234	188	100	49	88
その他	8	27	1	34	0	0	33
無形固定資産計	763	35	241	556	358	112	198
長期前払費用	69	6	15	60	20	3	39
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	69	59	10	59	59
賞与引当金	206	197	206	—	197
役員退職慰労引当金	384	33	3	—	414

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	185
普通預金	121
定期預金	35
定期積金	5
別段預金	0
小計	347
合計	350

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱新潟食品運輸	123
㈱新川屋	7
ハチ食品㈱	3
コスモスライクス㈱	1
㈱大冷	1
その他	2
合計	140

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月	12
5月	2
6月	125
7月	—
8月以降	—
合計	140

(注) 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、19年4月期日金額の中には、事業年度末日満期手形が4百万円含まれております。



c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)雪国まいたけ西日本	105
(株)トータク	69
(株)ビッグ・エー	39
(株)北海道シジシー	37
イニシオフーズ(株)	30
その他	1,270
合計	1,553

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 365$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,171	24,156	23,774	1,553	93.86	20.58

d 商品

品目	金額(百万円)
冷凍品	62
水煮	27
その他	340
合計	430

e 製品

品目	金額(百万円)
きのこ水煮	212
乾まいたけ	126
生きのこ	36
その他	10
合計	385

f 半製品

品目	金額(百万円)
乾まいたけ	374
生きのこ	20
その他	16
合計	411

g 原材料

品目	金額(百万円)
培地主原料	109
栽培袋	9
もやし豆	81
その他	6
合計	207

h 仕掛品

品目	金額(百万円)
生きのこ	1,322
種菌	9
その他	0
合計	1,331

i 貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装資材	57
燃料油	12
販売促進用消耗品	2
その他	8
合計	79

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)トータク	87
瑞穂農林(株)	59
雪国アグリ(株)	50
(有)今町興産	29
(株)ジェイブネット	18
その他	156
合計	401

b 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)第四銀行	2,700
(株)あおぞら銀行	600
住友信託銀行(株)	500
(株)三井住友銀行	500
農林中央金庫	400
(株)りそな銀行	300
(株)三菱東京UFJ銀行	200
新潟県信用農業協同組合連合会	100
計	5,300

c 一年以内返済予定の長期借入金

「長期借入金」の内訳表に記載しております。

d 社債 2,800百万円 (うち1年以内償還予定の社債 545百万円)

内容は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑥ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

e 長期借入金

借入先	金額(百万円)	(内一年以内返済予定)(百万円)
(株)第四銀行	2,314	(733)
(株)三井住友銀行	2,182	(610)
(株)みずほ銀行	1,889	(731)
(株)りそな銀行	1,252	(415)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,105	(371)
みずほ信託銀行(株)	750	(410)
(株)北越銀行	613	(195)
住友信託銀行(株)	564	(263)
(株)大光銀行	528	(122)
第一生命保険(相)	234	(132)
(株)あおぞら銀行	234	(76)
日本生命保険(相)	200	(175)
東京海上日動火災保険(株)	149	(66)
五泉市	128	(48)
三井住友海上火災保険(株)	66	(66)
計	12,213	(4,418)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数であ ん分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をす ることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.maitake.co.jp/">http://www.maitake.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |                           |
|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書<br>事業年度 第21期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)<br>の有価証券報告書にかかる訂正報告書                       | 平成18年6月23日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書<br>事業年度 第22期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)<br>の有価証券報告書にかかる訂正報告書                       | 平成18年6月23日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書の訂正報告書<br>事業年度 第22期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)<br>の半期報告書にかかる訂正報告書                          | 平成18年6月23日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 半期報告書の訂正報告書<br>事業年度 第23期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)<br>の半期報告書にかかる訂正報告書                          | 平成18年6月23日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2 (ストック・<br>オプションとしての新株予約権の発行) に基づく臨時報告書                    | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2 (ストック・<br>オプションとしての新株予約権の発行) に基づく臨時報告書にかかる訂正<br>報告書 | 平成18年7月3日<br>関東財務局長に提出。   |
| (7) 有価証券報告書及びその添付書類<br>事業年度 第23期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  | 平成18年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) 半期報告書<br>事業年度 第24期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)   | 平成18年12月22日<br>関東財務局長に提出。 |

(9) 自己株券買付状況報告書  
平成17年6月29日開催の取締役会決議分

平成18年4月13日  
平成18年5月15日  
平成18年6月13日  
平成18年7月13日  
関東財務局長に提出。

平成18年6月29日開催の取締役会決議分

平成18年7月13日  
平成18年8月9日  
平成18年9月11日  
平成18年10月6日  
平成18年11月8日  
平成18年12月7日  
平成19年1月10日  
平成19年2月8日  
平成19年3月9日  
平成19年4月5日  
平成19年5月15日  
平成19年6月4日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社雪国まいたけ  
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 平田 卓  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉永康 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社雪国まいたけ  
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 平田卓  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉永康樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度からストック・オプション等に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社雪国まいたけ  
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 平田 卓  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉永康 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雪国まいたけの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社雪国まいたけ  
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 平田卓  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉永康樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雪国まいたけの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度からストック・オプション等に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上